



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年1月28日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿
 問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション部長 (氏名) 岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7150
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期 第3四半期	479,698	△8.2	21,633	△32.0	23,441	△33.3	17,147	△35.7	17,021	△34.6	15,617	△32.9
2019年3月期 第3四半期	522,366	4.9	31,793	△11.5	35,146	△9.7	26,673	△11.5	26,031	△11.9	23,276	△44.2

項目	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第3四半期	81	75	—	—
2019年3月期第3四半期	125	01	—	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しています。
 (参考) 経常的な事業収益力として、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は、2019年3月期第3四半期が39,275百万円、2020年3月期第3四半期が28,303百万円です。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	716,356		435,333		425,637		59.4	
2019年3月期	708,659		429,621		420,095		59.3	

2. 配当の状況

項目	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	0.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2019年12月18日付で公表した、「剰余金の配当(期末配当無配)」に関するお知らせのとおり、2020年3月期の期末配当は行わない予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	△6.0	26,500	△27.1	29,000	△28.4	20,500	△30.4	20,000	△30.4	96.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 (参考) 連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標である調整後営業利益は38,500百万円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	208,364,913株	2019年3月期	208,364,913株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	146,683株	2019年3月期	143,345株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	208,220,021株	2019年3月期3Q	208,223,115株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項に関する事項)	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(会計方針の変更)	P. 5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(要約四半期連結損益計算書)	P. 7
(要約四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年4月1日から同12月31日までの売上収益は、2019年4月2日付で実行した再生医療等製品に関するM&Aでの新規連結効果がありましたが、半導体や自動車の市況低迷を背景とした、半導体用エポキシ封止材や回路平坦化用研磨材料、粉末冶金製品、車両用電池等の減少により、4,796億98百万円(前年同期比8.2%減)と前年同期実績を下回りました。

利益につきましては、継続的な原価低減が増益要因となりましたが、市況低迷を背景とした物量減により、営業利益は216億33百万円(前年同期比32.0%減)、税引前四半期利益は234億41百万円(前年同期比33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は170億21百万円(前年同期比34.6%減)と、それぞれ前年同期実績を下回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載)。

また、当連結会計年度から各セグメントに属する主要製品を変更しております。詳細はP.12(セグメント情報等)をご覧ください。

機能材料セグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の7.2%減に当たる1,818億21百万円となりました。

①電子材料

半導体用エポキシ封止材及び半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体市況が低迷したことにより、前年同期実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体市況の低迷による影響を受けたものの、一部顧客の需要が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、粒子超分散配置型製品の売上が増加したものの、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

②配線板材料

銅張積層板は、ICTインフラ向け基板の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

③電子部品

配線板は、産業機器向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の8.8%減に当たる2,978億77百万円となりました。

①モビリティ部材

樹脂成形品は、外装発泡技術を用いた製品等の受注獲得があったものの、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

摩擦材は、銅含有量を極めて抑えた製品等の受注獲得があったものの、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績並みとなりました。

粉末冶金製品は、中国や北米、日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

電気絶縁用ワニス及び機能性樹脂は、中国での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、欧州や日本での自動車市況の低迷により、前年同期実績を下回りました。

産業用電池・システムは、東南アジアでのフォークリフト向け電池の拡販が進んだものの、欧州でのICTインフラ向け電池の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

③ライフサイエンス関連製品

診断薬・装置は、日本の診断薬メーカーからの受託製造品が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

再生医療等製品は、当年度第1四半期にドイツ連邦共和国のApceth Biopharma GmbHを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から76億97百万円増加し、7,163億56百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末から154億53百万円減少しました。

非流動資産は、IFRS第16号の適用によるリースの使用権資産を有形固定資産に計上したこと等により、前連結会計年度末から231億50百万円増加しました。

ロ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から19億85百万円増加し、2,810億23百万円となりました。

流動負債は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末から1億48百万円増加しました。

非流動負債は、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加等により、前連結会計年度末から18億37百万円増加しました。

ハ. 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から57億12百万円増加し、4,353億33百万円となりました。これは四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から245億3百万円減少し、767億89百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益の減少等から、前年同期実績と比較して76億85百万円少ない、367億98百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の取得による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して27億81百万円多い、374億65百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、当期に短期借入金を返済したこと等から、前年同期実績と比較して159億75百万円多い、219億14百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益、調整後営業利益につきましては、前回予想から変更はありません。一方、営業利益、税引前当期利益、当期利益及び親会社株主に帰属する当期利益につきましては、コンデンサ事業等の固定資産の減損損失に加え、2019年12月18日付で公表した、「HCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」に記載の、財務アドバイザーやリーガルアドバイザー費用等の増加が予想されることから、前回予想を下回る見通しです。

当事業年度通期の業績予想は以下のとおりです。

〔通期〕

	今回予想(A)	前回予想(B)	増減額(A-B)	増減率
売上収益	6,400億円	6,400億円	0億円	0.0%
営業利益	265億円	300億円	△35億円	△11.7%
税引前当期利益	290億円	325億円	△35億円	△10.8%
当期利益	205億円	225億円	△20億円	△8.9%
親会社株主に帰属する当期利益	200億円	220億円	△20億円	△9.1%

調整後営業利益※	385億円	385億円	0億円	0.0%
----------	-------	-------	-----	------

※連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した指標

2. サマリー情報(注記事項に関する事項)

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準書です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用权資産を認識することによる資産の増加18,029百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加18,332百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少303百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用权資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少する影響があります。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,292	76,789
売上債権	139,579	144,465
棚卸資産	87,604	89,840
その他の金融資産	20,549	19,781
その他の流動資産	4,549	7,245
流動資産合計	353,573	338,120
非流動資産		
有形固定資産	221,729	239,934
無形資産	71,979	79,718
退職給付に係る資産	15,651	16,183
繰延税金資産	14,987	13,811
持分法で会計処理されている投資	6,990	6,707
その他の金融資産	16,545	17,012
その他の非流動資産	7,205	4,871
非流動資産合計	355,086	378,236
資産合計	708,659	716,356
負債の部		
流動負債		
買入債務	80,215	80,681
社債及び借入金	41,901	44,990
未払費用	28,991	22,146
未払法人所得税	4,747	3,639
リース負債	742	4,574
その他の金融負債	17,888	17,834
その他の流動負債	3,606	4,374
流動負債合計	178,090	178,238
非流動負債		
社債及び借入金	53,174	43,701
退職給付に係る負債	17,581	17,976
引当金	1,861	1,861
リース負債	1,925	15,268
その他の金融負債	17,992	14,833
その他の非流動負債	8,415	9,146
非流動負債合計	100,948	102,785
負債合計	279,038	281,023
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	4,130	7,057
自己株式	△251	△263
利益剰余金	384,472	388,976
その他の包括利益累計額	16,290	14,413
親会社株主持分合計	420,095	425,637
非支配持分	9,526	9,696
資本合計	429,621	435,333
負債及び資本合計	708,659	716,356

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	522,366	479,698
売上原価	△388,881	△360,381
売上総利益	133,485	119,317
販売費及び一般管理費	△94,210	△91,014
その他の収益	2,637	2,584
その他の費用	△10,119	△9,254
営業利益	31,793	21,633
金融収益	1,814	943
金融費用	△1,258	△2,442
持分法による投資損益	2,797	3,307
税引前四半期利益	35,146	23,441
法人所得税費用	△8,473	△6,294
四半期利益	26,673	17,147
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	26,031	17,021
非支配持分	642	126
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	125.01	81.75
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	26,673	17,147
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	△904	2,092
確定給付制度の再測定	61	△2
合計	△843	2,090
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,606	△3,380
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△230	△173
持分法によるその他の包括利益	282	△67
合計	△2,554	△3,620
その他の包括利益合計	△3,397	△1,530
四半期包括利益	23,276	15,617
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	22,782	15,370
非支配持分	494	247

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
四半期利益				26,031		
その他の包括利益					△904	62
四半期包括利益合計	—	—	—	26,031	△904	62
配当金				△12,493		
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				220	△220	
その他の増減		574				
所有者との取引額等合計	—	574	△4	△12,273	△220	—
四半期末残高	15,454	574	△250	381,764	1,911	7,758

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
四半期利益				26,031	642	26,673
その他の包括利益	△2,176	△231	△3,249	△3,249	△148	△3,397
四半期包括利益合計	△2,176	△231	△3,249	22,782	494	23,276
配当金				△12,493	△178	△12,671
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	△57	△57
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△220	—		—
その他の増減		235	235	809	141	950
所有者との取引額等合計	—	235	15	△11,688	△94	△11,782
四半期末残高	4,346	△73	13,942	411,484	9,076	420,560

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	4,130	△251	384,472	1,953	8,479
会計方針の変更による 累積的影響額				△301		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	4,130	△251	384,171	1,953	8,479
四半期利益				17,021		
その他の包括利益					2,092	△2
四半期包括利益合計	—	—	—	17,021	2,092	△2
配当金				△12,493		
自己株式の取得			△12			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				277	△299	22
その他の増減		2,927				
所有者との取引額等合計	—	2,927	△12	△12,216	△299	22
四半期末残高	15,454	7,057	△263	388,976	3,746	8,499

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	5,867	△9	16,290	420,095	9,526	429,621
会計方針の変更による 累積的影響額				△301	△2	△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,867	△9	16,290	419,794	9,524	429,318
四半期利益				17,021	126	17,147
その他の包括利益	△3,588	△153	△1,651	△1,651	121	△1,530
四半期包括利益合計	△3,588	△153	△1,651	15,370	247	15,617
配当金				△12,493	△293	△12,786
自己株式の取得				△12		△12
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—		—
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△277	—		—
その他の増減		51	51	2,978	218	3,196
所有者との取引額等合計	—	51	△226	△9,527	△75	△9,602
四半期末残高	2,279	△111	14,413	425,637	9,696	435,333

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	26,673	17,147
減価償却費及び償却費	28,048	32,300
法人所得税費用	8,473	6,294
減損損失	3,199	3,303
受取利息及び受取配当金	△913	△943
支払利息	1,125	1,364
持分法による投資損益(△は益)	△2,797	△3,307
売上債権の増減額(△は増加)	3,744	△7,407
未収入金の増減額(△は増加)	△1,879	△2,280
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,387	△3,345
買入債務の増減額(△は減少)	△2,710	758
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△444	△65
その他	△5,411	△2,146
小計	50,721	41,673
利息及び配当金の受取額	4,337	4,431
利息の支払額	△1,173	△1,429
法人所得税の支払額	△9,402	△7,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,483	36,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,312	△30,766
有形固定資産の売却による収入	325	235
有価証券等の売却及び償還による収入	673	2,121
子会社の取得による支出	—	△9,236
子会社の売却による収入	—	1,219
有価証券等の取得による支出	△330	△480
その他	960	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,684	△37,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,268	△5,040
長期借入れによる収入	1,320	1,031
長期借入金の返済による支出	△4,037	△1,886
リース負債の返済による支出	△382	△3,221
配当金の支払額	△12,493	△12,493
非支配持分株主への配当金の支払額	△178	△293
その他	563	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,939	△21,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552	△1,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,308	△24,503
現金及び現金同等物の期首残高	84,037	101,292
現金及び現金同等物の期末残高	87,345	76,789

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、注力事業領域に対応した組織体制の下で事業活動を展開し、報告セグメントとしては、情報通信関連分野を中心とした「機能材料」と、モビリティ、エネルギー及びライフサイエンス関連分野を中心とした「先端部品・システム」の2つに分類しています。

「機能材料」事業では、電子材料、配線板材料、電子部品等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス関連製品等の製造・販売を行っています。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、 半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム、 タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム 電子部品 配線板
先端部品・システム	モビリティ部材 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、 リチウムイオン電池用カーボン負極材、電気絶縁用ワニス、機能性樹脂 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ ライフサイエンス関連製品 診断薬・装置、再生医療等製品

当社グループは、注力事業領域に対応した事業運営体制の構築を目的に、2019年4月1日付で事業本部の組織改正を実施しました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より、「機能材料」に含まれていた無機材料、一部の樹脂材料は、「先端部品・システム」に区分を変更し、「先端部品・システム」に含まれていた電子部品は、「機能材料」に区分を変更しています。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの収益及び損益

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	195,899	326,467	522,366	—	522,366
セグメント間の売上収益	1,294	2,726	4,020	△4,020	—
合計	197,193	329,193	526,386	△4,020	522,366
セグメント損益	29,383	2,388	31,771	22	31,793
金融収益	—	—	—	—	1,814
金融費用	—	—	—	—	△1,258
持分法による投資損益	—	—	—	—	2,797
税引前四半期利益	—	—	—	—	35,146

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	181,821	297,877	479,698	—	479,698
セグメント間の売上収益	908	1,194	2,102	△2,102	—
合計	182,729	299,071	481,800	△2,102	479,698
セグメント損益	23,635	△2,010	21,625	8	21,633
金融収益	—	—	—	—	943
金融費用	—	—	—	—	△2,442
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,307
税引前四半期利益	—	—	—	—	23,441

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。